

トランプ政治を動かすキリスト教福音派 —その価値観と政策インパクト—



MITSUI & CO.
GLOBAL STRATEGIC
STUDIES INSTITUTE

三井物産戦略研究所
産業社会情報部 社会調査室
藤代康一

Summary

- 米国歴代大統領の大半はキリスト教徒であり、成人人口の約4分の1を占めるキリスト教福音派の支持を得ることが大統領選挙において重要といわれ、福音派の支持はしばしば選挙の帰趨を左右する。
- リベラルな政策を推進する民主党に対し、福音派は共和党を支持し、その結果、保守的な政策の実行に影響を与えてきた。この構図は新しいものではなく、繰り返し見られてきた現象である。バイデン政権の行き過ぎたリベラル政策が第2次トランプ政権の誕生に結び付いたことの証左ともいえよう。
- 福音派の支持を受けた次世代の大統領候補の台頭は、トランプ路線継承の可能性を高める。企業は宗教勢力図の変化も中長期的な事業環境の一部と捉え、米国社会を多面的に理解する必要がある。

トランプ大統領は25年1月の就任演説で、「暗殺者の銃弾が私の耳をかすめた。しかし、確信しているのは、私の人生には理由があって救われたということだ。神が私を救ったのは、米国を再び偉大な国にするためだった」と述べ、2月のNational Prayer Breakfast (NPB:国家朝食祈祷会)¹では、「我々は宗教を取り戻さなければならない。神を再び我々の生活に迎え入れよう」と信仰の重要性を強調し、同月

図表1

NPBでスピーチするトランプ大統領（左写真）と大統領のために祈る共和党議員（右写真中央）、信仰局ホワイト顧問（同左）
（折りの内容は本レポート最終ページ参照）



（出所）筆者撮影

¹ 1930年代から始まり、1953年にアイゼンハワー大統領が参加して以来、歴代大統領が参加する祈祷朝食会。

には大統領府内にホワイトハウス信仰局²を設置した。米国は宗教が政治に強い影響力を持つ国³であり、歴代大統領の大半はキリスト教徒⁴である。大統領選挙では、特に成人人口の約4分の1を占めるキリスト教福音派の支持を得ることが重要といわれ、しばしば選挙の帰趨を左右する。トランプ大統領の再選や政策にも、共和党の強固な支持基盤の一つとなった福音派等の宗教勢力が影響を強めている。本稿では、こうした背景を考察し、日本企業にも影響を及ぼし得る米国の政策動向を展望する。

1. 米国政治の基盤としての信仰

1-1. 福音派とはどのような人々か

「福音派 (Evangelicals)」とは、「福音 (良い知らせ)」すなわちイエス・キリストによる救いのメッセージ⁵を個人に伝え、聖書の最高権威とキリストの贖いの死を特に強調する運動やグループの総称である⁶。福音派の本質的特徴は、①聖書主義 (聖書を信仰と生活の最高権威とする立場)、②十字架上のキリストの死による贖いの独自性を認める、③個人的回心 (各人がイエスを救い主と受け入れる「新生 (Born-again)」の体験を

図表2 (脚注8参照)

天地創造を信じる福音派によって建設された「ノアの箱舟」の実物大と「創造博物館」(ケンタッキー州)



(出所) 筆者撮影



バイブルベルトにある福音派の日曜礼拝 (ウェストバージニア州)



² トランプ大統領は25年2月7日、大統領令に署名し、宗教と政治の連携を強化するため、ホワイトハウス信仰局を設置。その顧問に福音派の女性牧師であるポーラ・ホワイト氏を任命した。

³ 米国人の60%が「米国の建国者たちは米国をキリスト教国家にしようと意図していた」、45%が「米国は今日でもキリスト教国家であるべきだ」と信じる (ピューリサーチセンター)。ボブ・ビュフォード「ハーフタイム」(東洋経済新報社)

⁴ キリスト教徒の信仰を定義するものとして、あらゆるキリスト教徒が受け入れるべき信仰を簡潔に表明したものに『使徒信条』がある。これはキリスト教信仰の要点をまとめた声明であり、神、イエス・キリスト、聖霊について述べるとともに、教会、最後の審判、復活に関する事柄を含んでいる。使徒信条：「我は天地の造り主、全能の父なる神を信ず。我はその独り子、我らの主イエス・キリストを信ず。主は聖霊によりて宿り、処女マリヤより生まれ、ポンテオ・ピラトのもとに苦しみを受け、十字架につけられ、死にて葬られ (陰府にくだり)、三日目に死人のうちよりよみがえり、天に昇り、全能の父なる神の右に座したまえり、かしこより来たりて、生ける者と死ねる者とをさばきたまわん。我は聖霊を信ず。聖なる公同教会、聖徒の交わり、罪の赦し、身体のよみがえり、永遠の生命を信ず。」 Alister E. McGrath 「キリスト教神学入門」

⁵ 福音とは「十字架と復活による救いの知らせ」であり、キリストを信じる者が罪の赦しと新しいいのちを受けることを意味する。その核心を示すものとして、使徒パウロが示した福音の三要素がある。「私があなたがたに最も大切なこととして伝えたのは、私も受けたことであって、次のことです。キリストは (旧約) 聖書に書いてあるとおり、私たちの罪のために死なれたこと、また葬られたこと、また (旧約) 聖書に書いてあるとおり、三日目によみがえられたことです。」新約聖書コリント第一15章3～4節 (日本聖書刊行会新改訳2017) ①キリストは私たちの罪のために死なれた (十字架の死)、②キリストは葬られた (確かな死の証し)、③キリストは三日目によみがえられた (復活の勝利) が三要素である。

⁶ 特定の宗派や教団を意味するのではなく、聖書を最高権威とする信仰スタイルを共有するプロテスタント系キリスト教徒の集合的カテゴリー。「福音派」という名称の正式な組織があるわけではないが、福音派系の影響力を持つ団体 (例: Family Research Council、Focus on the Family、Alliance Defending Freedomなど) が多数存在し、事実上の「宗教的ロビー連合体」のような役割を担っている。団体の代表的なAgendaには、中絶反対、同性婚反対、公教育における祈祷の復活、イスラエル支持 (聖書の終末論と連動) があり、明確に「宗教的動機を背景とする政治的目的 (政策)」を持つ。「個人の総体」という意味では、信仰的には「個人の救い」「聖書的価値観の社会実装」に重きが置かれているが、それが政治的行動につながる強いモチベーションになっている。

重視)、そして④伝道主義(その救いのメッセージを他者にも広める使命感)の4点に要約できる⁷。それは、信仰や実践について、より聖書的なものに立ち戻ろうとするものであり、また、聖書を文字通り神の啓示と受けとめる人々ともいえる(図表2⁸)。

ピューリサーチセンターによると米国成人の約4人に1人が福音派を自称しており、プロテスタント全体の中で最大のサブグループを占める。巨大な集団であるが、リベラルな傾向を持つ人々や、アフリカ系や南米系の非白人の福音派信徒も存在するなど一枚岩ではなく、その内部はさまざまである(図表3)。

1-2. 変化する米国の宗教勢力図

近年の米国における宗教勢力図(図表3)は、キリスト教人口の相対的減少をはじめ、大きな変動期にある。2007年に米国成人の約78%を占めていたキリスト教徒は、2014年に71%、2023~24年には62%まで低下した。内部構成にも変化があり、長らく多数派だったプロテスタントは2007年に51%であったが、2014年に47%、2023~24年には40%へ減少した。特に主流派プロテスタント(リベラル派)⁹は2007年の18%から2023~24年には11%程度に縮小した一方、保守的な福音派は2007年25%から2023~24年に23%へわずかな低下にとどまり、プロテスタント内で過半数を占めるに至っている。カトリックも2007年の約24%から

図表3 米国の宗教分布と福音派人種別特徴(2023-2024)

大分類	割合	内訳分類	割合	福音派人種内訳	年齢中央値	共和党支持率
キリスト教	62%	プロテスタント	40%	—	—	—
		• 福音派	23%	白人 約68% 黒人 約17% ヒスパニック10% その他 約5%	52歳 48歳 39歳 41歳	75% 15% 42% 38%
		• 主流派	約11%	—	—	—
		• 黒人教会	約5%	—	—	—
		• 無宗派	約1%	—	—	—
		カトリック	19%	—	—	—
		その他	3%	—	—	—
無宗教	29%	—	—	—	平均: 約33 ~38歳 (20 ~34歳層が多い)	—
他宗教	7%	—	—	—	—	—
不明/無回答	2%	—	—	—	—	—

(出所) ピューリサーチセンターから三井物産戦略研究所作成 * 調査は成人(18歳以上)が対象

⁷ Alister E. McGrath 「キリスト教神学入門」(教文館)

⁸ ケンタッキー州にある創造博物館(Creation Museum)とノアの箱舟(Ark Encounter)は、どちらもキリスト教団体のAnswers in Genesis(AiG)によって運営され、2007年、2016年にそれぞれ開業した。米国下院議長のマイク・ジョンソン氏(共和党)は、かつてFreedom Guardという法律団体の創設者として、AiGがケンタッキー州の税優遇措置を受けられなくなった問題について法的に支援しており、両施設について、「我々の世代において真実へ人々を導く最良の働きかもしれない」と賞賛する発言をしている。

⁹ リベラル志向が強く、社会正義(ソーシャル・ゴスペル運動など)を重視する傾向がある。聖書を絶対的に無誤の書と見る立場とは異なり、「歴史的に形成された文書」として分析する歴史批判的聖書解釈を用いることなどの特徴がある。

2023～24年に19%へ減少したが、中南米からの移民流入が一定の支えとなっている。他宗教（イスラム教、ヒンズー教、仏教など）も移民の増加に伴い緩やかに拡大している。同時に、無宗教層の増加は顕著であり、2007年の16%から2014年に23%、2023～24年には29%に達した。特に若年層ではその比率が高く、18～29歳の4割以上が無宗教を自認している。こうした傾向は、保守派・福音派と世俗リベラル層の文化的対立や世代間の価値観の衝突を深め、共和党支持の福音派¹⁰と民主党支持のリベラル・無宗教層という構図を通じて、米国の政治的分断を一層強めている。

2. 歴史的経緯と福音派が支持する政策

2-1. 歴史的経緯

米国の愛国心にはピューリタン¹¹以来の宗教的熱情が流れ続けており、「神の摂理により特別な使命を与えられた民」という観念は繰り返し現れてきた¹²。政教分離が謳われつつも、有権者の宗教が政治に影響を及ぼしてきた歴史がある。とりわけ福音派は1970年代以降、共和党の有力な支持基盤として浮上した。

図表4 歴代大統領選挙への福音派の決定的影響（1976-2024）

大統領	選挙年	福音派支持率	一般投票差	選挙人票	福音派の役割と歴史的意義
ジミー・カーター（民主）	1976	65%	+2.1%	297	・“Born-againキリスト教”として初の福音派大統領 ・南部バプテストの支持獲得（故郷ジョージア州+13%） ・中絶反対を公約も、後に福音派離反の要因に
ロナルド・レーガン（共和）	1980	78%	+9.7%	489	・福音派を共和党基盤に再編 ・「モラル・マジョリティ」運動が南部を制圧
ジョージ・H・W・ブッシュ（共和）	1988	70%	+7.8%	426	・「キリスト教右派」との同盟強化 ・中絶禁止公約で支持維持
ジョージ・W・ブッシュ（共和）	2004	78%	+2.4%	286	・福音派投票者が全投票者の34%を占め再選決定 ・「信仰に基づくイニシアチブ」推進
ドナルド・トランプ（共和）	2016	81%*	-2.1%	304	・*白人福音派81%支持でラストベルト奪取 ・選挙人制度の勝利モデル確立
ドナルド・トランプ（共和）	2024	78%	-4.2%	312	・地理的集中戦略で一般投票敗北を逆転 ・激戦州福音派投票率72%が決定的

（出所）各種資料から三井物産戦略研究所作成

¹⁰ 多くの白人福音派は保守的政策との親和性が高く、共和党を支持する傾向が強い。一方で黒人の福音派は民主党支持が多数派であり、中絶や同性婚では保守的立場をとる場合があっても、経済や人種に関わる政策ではリベラル寄りになりやすい。したがって「福音派＝白人保守層」という単純化は成り立たない。「白人福音派」は宗教的カテゴリーにとどまらず、文化的・政治的集団として固有の影響力を持つため、区別して論じられる。また、政治的保守という広い枠には世俗的保守層（自由市場原理主義者など）も含まれ、彼らは必ずしも福音派の信者ではない。白人福音派は、推計約3,470万人で成人の約13%。

¹¹ ピューリタン（清教徒）は、16世紀末から17世紀初頭のイングランドで、大きな神学的・政治的勢力となった。聖書の教えを重んじる「聖書信仰」をその特徴とした。チャールズ1世の抑圧的な宗教政策によって多くのピューリタンはイングランドを去らざるを得なくなり、信仰の自由と自治を求め、1620年に北アメリカ（プリマス、マサチューセッツ湾）へ移住した。Alister E. McGrath 「キリスト教神学入門」（教文館）、森本あんり アメリカ・キリスト教史（新教出版社）

¹² 17世紀にピューリタンは北アメリカのキリスト教を形成する主要な勢力となり、自らを「選ばれた民」と捉えて「丘の上の町」（マタイ5:14～16 他国の模範となる神の国）を築くという神学的使命感を抱いていた。ピューリタンは、神が永遠の計画において、救われる者（選び）を定めているという教え（カルバン主義：予定説）を中核教理の一つとして受け入れていた。Alister E. McGrath 「キリスト教神学入門」（教文館）、森本あんり アメリカ・キリスト教史（新教出版社）

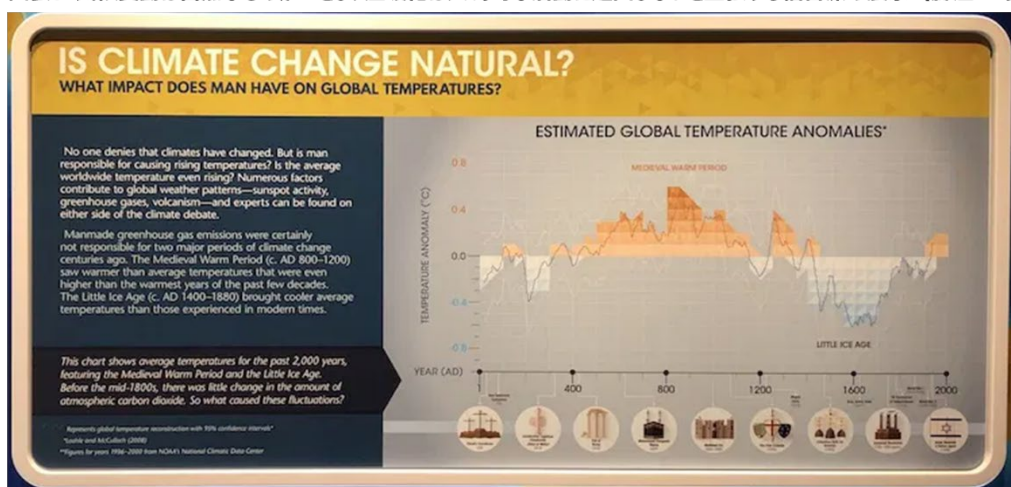
1976年の大統領選では、熱心な福音派の信徒で「新生（Born-again）」を公言した民主党所属のジミー・カーター候補が多くの福音派票を獲得し、白人福音派（White Evangelicals）の過半数がカーター氏に投票する現象が起きた。しかし、その後の政権運営では、中絶問題などに対して、福音派が満足するような政策がなく、逆にカーター氏がリベラルな政策を志向していることから、福音派の一部は同氏から離反するようになった。こうした動きに呼応して、テレビ伝道師ジェリー・ファルエル氏らは「モラル・マジョリティ」運動を立ち上げ¹³、福音派の政治的結集を進めた。そして1980年の大統領選挙では、同運動が共和党のレーガン候補を強力に推すこととなり、レーガン氏は福音派の支持を背景に圧勝を収めた。この結果、福音派の政治勢力化が明確になった（図表4）。

レーガン氏以降の共和党政権も、福音派の支持なしには成立し得ず、白人福音派は長年にわたり共和党の中核支持層として機能してきた。リベラル政策を掲げる民主党に対抗し、保守・福音派が共和党を支持して保守的政策を推進する構図は目新しいものではなく、繰り返されてきた現象である。特に2016年の大統領選では、白人福音派の81%がトランプ氏に投票し、勝利を決定づけた。その背景には、トランプ陣営と福音派指導者の間で「福音派は票を提供し、トランプは望む政策を実行する」という契約的な取引があり、中絶反対や宗教の自由擁護など福音派の優先課題が政権公約に組み込まれた。その結果、従来は信仰や人格を重視していた福音派有権者も「人物より政策」を優先し、トランプ支持を強めていった。

2-2. バイデン政権の行き過ぎたリベラル政策と第2次トランプ政権の誕生

第2次トランプ政権も、バイデン政権が取り組んだDEI（多様性、公平性、包摂性）や移民政策、気候変動対策に関する政策など、行き過ぎたリベラルな政策を巻き戻す動きを求めた福音派の支持も一つの要因

図表5 気候変動は自然なものか？とし、温暖化は人為的な活動に起因しないと主張する福音派の展示（脚注14参照）



（出所）筆者撮影 ケンタッキー州 ノアの箱舟（Ark Encounter）内にある展示パネル

¹³ 1979年にジェリー・ファルエル氏らによって設立され、米国社会の「道徳的退廃」に対抗する保守的キリスト教徒の政治運動。中絶や同性婚への反対、祈りの学校復活、伝統的家族観の擁護などを掲げ、1980年代に共和党支援の大動員を行い、社会に強い影響を残した。1980年代後半に解体されたものの、宗教右派の政治的台頭を象徴し、今日の米国政治における宗教的影響力の源流となった。

図表6

福音派の立場から見た政策比較図表

政策分野	第二次トランプ政権（福音派が支持）	バイデン政権（福音派が問題視）
中絶・生命倫理	妊娠中絶制限の強化（例：Roe v. Wadeの撤回支持） 宗教団体の「生命擁護」活動への支援	妊娠中絶の権利保護の強化（例：中絶支援資金の増額） 宗教的反対意見への寛容さを欠くと批判
LGBTQ+政策	同性婚・トランスジェンダー政策への反対 「宗教の自由」保護名目で差別禁止法制に慎重	トランスジェンダーの権利拡大（例：女子スポーツ参加、トイレ使用の自由） 同性婚の連邦法明記
教育政策	公立学校での祈りの自由支持 性教育やCRT（批判的人種理論）排除 ホームスクール支援	公立学校におけるLGBTQ+と人種平等教育の推進 CRTや性自認教育の義務化拡大
宗教の自由	信仰に基づく雇用・経営判断の容認（例：ケーキ職人事件支持） 教会・信仰団体への規制緩和	公民権の観点から宗教に基づく差別の制限強化 信仰団体も一部の公的サービス義務化の対象に
イスラエル政策	エルサレム首都承認の継続 親イスラエル外交（例：アブラハム合意推進）	イランとの交渉再開など、対イスラエル政策の曖昧さ パレスチナ支援政策に対する懸念
移民・国境政策	不法移民の強制送還 国境の壁建設支持 国家主権と秩序重視	不法移民の擁護（DACA再開） 南部国境の混乱と麻薬・犯罪の蔓延への懸念
エネルギー政策	化石燃料産業支援エネルギー独立の再強調 炭鉱労働者保護	再生可能エネルギー重視（例：IRA法）が炭鉱産業の衰退を加速させたと批判
司法政策	保守派判事の任命（連邦・最高裁） 伝統的価値観を支持する司法制度の強化	進歩的価値観の判事任命は保守派が「司法の政治化」と懸念
行政機構改革	「常識の革命」として官僚主導政治の排除 大統領令や規制の削減	DEI（多様性・公平性・包摂性）政策の拡充は連邦機関によるイデオロギー強化と批判
外交・国防	「アメリカ・ファースト」外交キリスト教的価値観に基づく外交 （例：迫害下のキリスト教徒保護）	多国間協調外交の重視 中国や中東政策で信仰的価値より経済・安全保障優先

（出所）各種資料から三井物産戦略研究所作成

となって誕生した（図表5¹⁴、図表6）。

トランプ大統領は就任演説で「国の完全な復興と常識の革命を始める。全ては常識の問題だ」と述べ、バイデン政権が進めたキリスト教に対する差別を排除する「反キリスト教的偏見の根絶」に関する大統領令に署名。連邦政府内での「反キリスト教的偏見」を排除するタスクフォースをパム・ボンディ司法長官統括の下に設置した。併せて、大統領府内にホワイトハウス信仰局¹⁵を設置する大統領令に署名した。これらの施策には、福音派やヒスパニック系カトリック有権者の支持を背景とする宗教的価値観が反映されている。政権が宗教の役割を再び強化する方向へ舵を切ったことを示すものである。

中東におけるイスラエル支持の強化を図る動きは、その象徴的な事例である。共和党や福音派がイスラ

¹⁴ ケンタッキー州ノアの箱舟内にある展示パネルのテーマは「気候変動は自然なものか？（IS CLIMATE CHANGE NATURAL?）」で、地球温暖化が人為的な活動によって起きているのか、それとも自然現象なのかという問いが掲げられている。複数の要因（太陽活動や火山活動など）が気候変動に寄与していると強調し、人間の温室効果ガス排出が唯一の原因ではないと示唆し、中世の温暖期（Medieval Warm Period: 約900～1300年）や小氷期（Little Ice Age: 約1500～1850年）といった過去の自然な気候変動を例に出して、「現代の温暖化も自然変動の一部ではないか」という立場を提示している。福音派の一部では、聖書的世界観から「人間の力よりも神の摂理が自然を支配している」という考え方が強く、人間起因とみなす説明を疑問視する傾向がある。

¹⁵ 従来の「ホワイトハウス信仰ベース及び地域パートナーシップ局（White House Office of Faith-Based and Neighborhood Partnerships）」の機能を引き継ぎつつ、宗教を中核に据え、公的支援や宗教団体への政策支援を強化する目的で設立された。

図表7 政権に関わり、中東政策に影響を与える福音派の主要な人物

氏名	現職・肩書	信仰/背景	主な主張・発言（要旨）	政策・行動への影響
ピート・ヘグセス	米国防長官（2025年1月24日上院承認）	保守的福音派。	公教育や軍内DEIを批判。2025年5月、国防総省でキリスト教祈禱礼拝を主導。	宗教的価値観を前面化した省内運営が注目を集める。
マイク・ハッカビー	駐イスラエル米国大使（2025年4月9日承認）	福音派牧師/社会保守で知られる。	イスラエル支持の立場を公に示してきた。	大使として対イスラエル関係の強化に注力。
ジョニー・ムーア	ガザ人道財団（Gaza Humanitarian Foundation, GHF）エグゼクティブ・チェアマン（2025年6月就任）	福音派牧師／宗教自由擁護で知られる活動家。	既存の「壊れた」支援体制を立て直し、秩序ある配給を目指す。一方でGHFの性格や支援の政治化を懸念する声も報じられる。	組織の方針・広報を主導し、米国内の福音派ネットワークにも発信。

（出所）各種資料から三井物産戦略研究所作成

エルを支持する背景の一つに、聖書に基づくキリスト教シオニズム¹⁶思想がある。彼らはイスラエルを「神に与えられた地」とみなし、支持することによって祝福を得られると信じているため¹⁷、親イスラエル政策を強く推進している¹⁸。こうした背景のもと、福音派の牧師であるマイク・ハッカビー氏を駐イスラエル米国大使に、ジョニー・ムーア氏をガザ人道支援財団に配置する人事政策が行われている（図表7）。

3. 今後の展望

第2次トランプ政権発足後、実施されたその政策の多くが保守系シンクタンク「ヘリテージ財団」が中心となって2023年に作成し、30項目からなる青写真「プロジェクト2025」（P2025）と軌を一にしていることが浮き彫りになった（図表8）。その中では「自由とは人ではなく神によって定義される」と宣言し、行政機構の大規模な刷新によって「神の法」に適った国家を築くという大胆な構想が示された。このプロジェクトにはヘリテージ財団のみならず、福音派の主要団体が多数参加している点が特筆される。

¹⁶ キリスト教徒やキリスト教組織が、聖書預言の成就としてユダヤ人のイスラエル帰還とユダヤ人国家を支援すること。福音派の多くは前千年王国説（プレミレニアリズム）を採り、イスラエルの再建と繁栄を神の終末計画の一部と理解している。第1次トランプ政権期（2017～2021年）のエルサレム首都認定と米大使館移転は、この神学的期待に合致する措置として熱烈的な支持を受けた。千年王国とは、新約聖書『黙示録』19～22章において、人類史の終末にイエス・キリストが王として全地を治める千年間の物理的統治を指す。前千年王国説は、千年王国に先立ってイエス・キリストが再臨し、復活したキリストの民および当時生きている信者たちとともに、千年間の地上支配を確立すると考える。この期間、サタンは縛られているが、のちに解放されて最後の戦いが起こり、その後、イエスが死者をさばき、新しい天と新しい地が始まる。福音派は、イエスの再臨時にエルサレムが物理的にイスラエルの統治下にあることが必要だと解し、この理解に基づいてイスラエルを支援している。Alistair E. McGrath 「キリスト教神学入門」（教文館）、佐藤勝「トランプの世界戦略」（宝島社 2025年8月）、加藤喜之 トランプを支える「聖書の政治学」（Voice 2025年9月）

¹⁷ 創世記12章3節には、「わたしは、あなたを祝福する者を祝福し、あなたを呪う者を呪う。地のすべての民族は、あなたによって祝福される。」とある。「あなた」とはアブラハムを指し、ユダヤ民族の祖として理解される。そのため、ユダヤ人（イスラエル）を祝福することが、祝福（繁栄）を受ける道であると多くの福音派が信じる根拠となっている。

¹⁸ 例えば、米国最大のキリスト教シオニズム団体の一つに、テキサス州サンアントニオのCornerstone Churchの創設者であるジョン・ハギー（John Hagee）牧師が2006年に創設したCUFI（Christians United for Israel）がある。政治的には共和党や福音派の有力なロビー団体の一つで、第1次トランプ政権下での「米国大使館のエルサレム移転」にも影響を与えた。

図表8

P2025提言内容と大統領令（抜粋）

政策分野	P2025の提言内容	トランプ氏の大統領令・執行命令（EO）事例
教育省の廃止	連邦教育政策は限定的とし、最終的に教育省（Department of Education）を廃止すべきと明記	3月に署名した大統領令で廃止プロセスを開始。職員削減と一部機能を他省庁へ移管する措置に着手
DEI（多様性・公平性・包摂性）撤廃	連邦機関や規則から「DEI」関連用語を一切削除し、各機関のDEI体制を解体するよう議会に提案	ホワイトハウス復帰当日に、「政府内の全DEIプログラムを廃止する」大統領令に署名。DEI政策を市民権法違反と位置付け批判
FEMA（連邦緊急事態管理庁）の改革	緊急支出を州・地方に転嫁し、州負担比率を拡大。小規模災害時25%、大災害時75%超の負担を求める	第1期就任直後に審査委員会設置のEOを発出し、FEMAの機能を州へ委ねる可能性を示唆。3月のEOでは「州・地方が備えと対応を担う」と宣言
未成年者への性別肯定的医療禁止	2022年3月の性別肯定ガイドラインを削除し、思春期阻害剤・ホルモン療法・手術など全ての性別肯定的医療を禁止するよう提言	1月に「19歳未満への性別肯定的医療に連邦資金を使用禁止」とする執行命令を発令。TRICARE等の公的医療プログラム適用除外を指示
キャリア公務員の保護剥奪（Schedule F）再発令	スケジュールF（例外職種）を要望し、公務員の採用や雇用保護を政権の裁量下に置く仕組みを恒久化	ホワイトハウス復帰初日に、2020年に創設したスケジュールFを再発令。キャリア公務員の一部を政治任用化し、任意解雇を可能とするEOを再実施

（出所）ヘリテージ財団「プロジェクト2025」、White House HPなどから三井物産戦略研究所作成

ピューリサーチ・センターの調査では、白人福音派の約72%がトランプ大統領の職務遂行を支持し（図表9）、P2025が掲げる「DEI撤廃」には75%、「関税引き上げ」には67%が賛意を示した。この両者の相関関係から、P2025に関わる人々と支持基盤が重なる構図が見えてくる。P2025の主要執筆者であったラッセル・ヴォート氏を行政管理予算局局長に、ジョン・ラトクリフ氏をCIA長官に、ピーター・ナバロ氏を通商顧問の要職に再登板させ、青写真を具体化する布陣が整えられた。政策の支持動向の内訳を見ると、黒人プロテスタント（黒人教会）や無宗教層はP2025の主要政策に反対が多数を占める一方、白人福音派は伝統的価値や小さな政府志向と合致する「行政・財政の縮小」「DEI撤廃」「宗教的価値観の政府運営への導入」を強く支持している。

今後、福音派の影響力は第2次トランプ政権後も共和党の主要構成要素であり続ける可能性が高い。トランプ時代が終わっ

図表9 白人福音派の7割超がトランプ氏の仕事ぶりを支持

グループ	不支持 (%)	支持 (%)
米国成人全体	59	40
キリスト教徒全体	51	48
↳ プロテスタント	48	50
- 白人福音派	28	72
- 白人非福音派	49	51
- 黒人教会	85	10
カトリック	58	42
- 白人カトリック	48	51
- ヒスパニック・カトリック	73	26
無宗教	74	26

*（調査：2025年4月7～13日、米国成人対象、回答しなかった人は除く）

（出所）ピューリサーチ・センター「ドナルド・トランプ大統領の職務遂行についてどの程度（支持／不支持）か」から三井物産戦略研究所作成

¹⁹ 次世代の保守系リーダーとして期待された一人が、2025年9月10日に銃撃を受けて死亡したチャーリー・カーク氏である。同氏は米国の大学キャンパスを中心に講演や討論を行い、聖書に基づく保守的価値観を訴えて若者に強い影響を及ぼし、トランプ第2次政権の誕生を下支えした。

教層や他宗教の増加)は進んでおり、福音派の相対的な地位低下が進むことも指摘されている。若い世代の白人福音派の中にはイスラエル支持や政党支持で従来路線と異なる傾向も現れているといわれる。

日本企業は、こうした宗教勢力図の変化を中長期的な事業環境の一部と捉える必要がある。減税や規制緩和といった足元の政策理解に加え、米国の本質やトランプ政権の本質を理解するには、米国の宗教に対する理解が欠かせない。米国社会を多様な視点で把握することが、円滑な事業推進につながるだろう。

ⁱ2025年2月NPBで共和党議員が祈ったトランプ大統領のための祈り

『天の父なる神様、世界中から、兄弟姉妹を集めて、共に祈る祝福を感謝します。私たちは、国のために祈るためにここに集まりました。あなたの御前にトランプ大統領をささげます。

主よ、あなたの聖霊がトランプ大統領を力強く包みますように。彼が下すすべての決断において、あなたの聖霊の力とあなたの導きを感じられますように。彼に識別力を与えてください。

主よ、困難の只中にあってもあなたの意志に従い、信頼できる助言で彼を取り囲んでください。ソロモン王の知恵、ヨブの忍耐、ダビデ王の心をトランプ大統領に授け、あなたの声をはっきりと聞くために、トランプ大統領が注意深く耳を傾けてくださるよう祈ります。

暗殺者の銃弾で切り裂かれたその耳は、主よ、あなたが地上のトランプ大統領のために計画をお持ちであることを私たちに示してくれました。あの日ペンシルバニアで彼の命を救ったのは、彼が再び有権者に選ばれ、再び、合衆国の大統領として仕えるためでした。

彼があなたの力で行動し、あらゆる状況で天の力を引き出し、正義と誠実さをもって導く勇気を与え、恵みと洞察力をもって国に仕えることができますように。トランプ大統領とその家族を守ってくださいますように。トランプ大統領が執務室にいる間、彼らの心と精神を守り、彼らを危害から守り、負担を軽減してください。

彼が背負っている責任の重さに孤独を感じないように、あなたが彼を絶えず強め、励まし、満たしてください。すべての理解を超えた平和をもって、そしてすべてのことにおいて、あなたの意志が天で行われるように、地上でも行われますように。』

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。